

# 労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

## 企業事例

# 中堅層、若手リーダー層の 育成・活性化事例

(ハウス食品グループ本社／テーブルマーク／NTTコムウェア)

## 実務解説

## 社員の「健康情報等の取扱規程」 策定・運用の実務

## 実務解説

## 独禁法・労働法の規制から考える フリーランスとの契約上の問題点

## 実務資料

## 2019年度 新入社員の意識と行動

インタビュー：転換期の企業人事を考えるシリーズ

## 10年後の人事部

第15回 株式会社タレントアンドアセスメント 代表取締役 山崎俊明氏

### 労働法令

外国人労働者に対する安全衛生教育の推進等について 等

### 労働判例

正社員に対して支給されている住宅手当、退職金および褒賞を有期契約社員に対して一切支給しないことは労契法20条違反となる  
(メトロコマース事件 東京高裁 平31.2.20判決)

### 相談室Q&A

- 「非喫煙者」や「飲酒の習慣のない者」などの生活習慣を採用の条件に盛り込むことは問題か
- SNSで自社について不適切な投稿をした採用選考中の学生に損害賠償を請求できるか
- 従業員が逮捕されて企業名が報道された場合、企業から従業員に対し損害賠償を請求できるか
- 業務上必要な資格試験に合格した者にだけ、資格取得にかかった費用を支払うことは問題か
- 懲戒事案に応じて処分内容の公開・非公開を分けることは問題か
- 出勤停止処分を受けた社員に対し、基本給以外の通勤手当や賞与を減額または不支給とすることは二重処罰に当たるか
- 年下の管理職の指示に従わない定年後再雇用者にどう対応すべきか
- 転籍拒否による退職の場合でも、事情次第で会社都合退職とすべきか



INDEX

目次は次ページをご覧ください

## TOPICS

### 8 ニュース 労政ニュース

民法改正を踏まえた賃金等請求権の時効見直し／雇用類似の働き方に係る中間整理／令和元年度税制改正の解説を公表 等

### 10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

外国人労働者に対する安全衛生教育の推進等について／行政のデジタル化に関する基本原則を定めるデジタル手続法を公布

### 15 労働関係法令一覧（令和元年5月分）

### 16 労働判例 労働判例SELECT

正社員に対して支給されている住宅手当、退職金および褒賞を有期契約社員に対して一切支給しないことは労契法20条違反となる（メトロコマース事件 東京高裁 平31. 2.20判決）

## 特集1 企業事例

### 18 中堅層、若手リーダー層の育成・活性化事例

研修と職場実践を組み合わせ、周囲を巻き込み課題解決する力を向上させる3社の取り組み

### 22 ハウス食品グループ本社

仕事を通じた成長を基本としつつ、中堅社員層には「巻き込み力」の強化をテーマに学習の場を提供

### 33 テーブルマーク

研修とOJTを組み合わせ、「課題解決の思考プロセス」の実践経験を積ませる

### 43 NTTコムウェア

集合研修で得た課題を上司と共有しOJTで実践する一方、選択必修型のスキルアップ研修を実施

## 特集2 実務解説

### 54 社員の「健康情報等の取扱規程」策定・運用の実務

厚生労働省指針・ひな型に沿って規程整備を進める上でのポイントと留意点  
北岡大介 社会保険労務士 北岡社会保険労務士事務所

## 特集3 実務解説

### 68 激化する人材獲得競争下で 今後想定されるフリーランスとの契約上の問題点

働き方の多様化・産業構造の変化・深刻な人手不足が進む中での労働法と独占禁止法の交錯  
藤原宇基 弁護士／本村 健 弁護士 岩田合同法律事務所

## 特集4 実務資料

### 83 2019年度 新入社員の意識と行動

主要3調査に見る新入社員の意識構造と経年変化

#### 84 1. 新入社員「働くことの意識」調査（日本生産性本部、日本経済青年協議会）

#### 86 2. 新入社員の会社生活調査（産業能率大学）

#### 89 3. 新入社員意識調査（リクルートマネジメントソリューションズ）

#### 関連資料

#### 92 2020年3月大学卒者求人倍率調査（リクルートワークス研究所）

#### 94 新規学卒就職者の離職状況（2018年時点・厚生労働省）

特集 5 インタビュー：転換期の企業人事を考えるシリーズ

98 10年後の人事部

第15回 株式会社タレントアンドアセスメント 代表取締役  
山崎俊明氏

いつでも、どこでも、スマホで面接。AIで採用業務を効率化。  
客観性・合理性の担保に加え、人事の付加価値創出に寄与

DATA BOX

- 104 賃金構造基本統計調査 (2018年・厚生労働省)
- 116 能力開発基本調査 (2018年度・厚生労働省)
- 128 特定(産業別)最低賃金 (2018年度・厚生労働省)
- 129 企業内・年齢別最低保障賃金の水準 (2018年・連合)
- 134 小売物価統計調査(動向編)——家賃 (2018年・総務省統計局)

連載

136 社会保険・給与計算の視点から考える よくある相談事案への対応実務  
第2回 休業・休職

宮武貴美 特定社会保険労務士・産業カウンセラー 社会保険労務士法人名南経営  
監修：税理士法人名南経営

148 相談室Q&A

- 「非喫煙者」や「飲酒の習慣のない者」などの生活習慣を採用の条件に盛り込むことは問題か……148
- SNSで自社について不適切な投稿をした採用選考中の学生に損害賠償を請求できるか……150
- 従業員が逮捕されて企業名が報道された場合、企業から従業員に対し損害賠償を請求できるか……152
- 業務上必要な資格試験に合格した者にだけ、資格取得にかかった費用を支払うことは問題か……154
- 懲戒事案に応じて処分内容の公開・非公開を分けることは問題か……156
- 出勤停止処分を受けた社員に対し、基本給以外の通勤手当や賞与を減額または不支給とすることは二重処罰に当たるか……158
- 年下の管理職の指示に従わない定年後再雇用者にどう対応すべきか……160
- 転籍拒否による退職の場合でも、事情次第で会社都合退職とすべきか……162